

議会閉会中も案件の審査・調査を行う委員会。その活動内容をお知らせします。



▲広域ごみ処理施設建設候補地の高砂市美化センターと民有地

10月10日開催
ごみ処理広域化
 ごみ処理広域化の高砂市への事務委託にかかる協議状況について、2市2町の担当者レベルでの大筋合意内容についての報告を受けた。
町民プール跡地整備

ごみ処理広域化に向けて

10月10日開催
町民プール検討委員会
 町民プール検討委員会が出された整備基本計画に基づいて行われている設計業務による、主要な施設の配置について報告を受けた。
【主な質疑応答】
問 夜間にも自由に入出管理できる公園となるが、

答 監視カメラの設置などを考えている。
11月14日開催
ごみ処理広域化
 11月4日に開催された東播磨臨海広域行政協議会の広域ごみに関する審議会の審議内容について報告を受けた。
費用の負担割合、売電収入などの取扱い、ごみ受入れ基準、施設建設中の高砂市のごみ受入れなどについて審議が行われている。

【主な質疑応答】
問 分別方法が異なる高砂市のごみをどのように受け入れるのか。
答 廃プラが混ざっていない、事業系のごみを受け入れる。
子育て支援施策
 平成27年4月から始まる新制度に基づく、「播磨町子ども・子育て支援事業計画」と、播磨町保育の実施に関する条例について報告を受けた。

総務建設

土山駅北のまちづくりは

10月29日開催
10月22日執行の入札事務
 開札事務において、提出書類を見落とし、「無駄」と判断を誤り、一件の入札結果について落札者の決定が異なった。その後、提出書類の存在に気付いたため、落札者の訂正を行った。
11月13日開催
土山駅北地区のまちづくり
 土山駅北地区の問題点として、狭あいな生活道路や下水道整備の遅れ、駅前商業機能の低迷や木



▲土山駅北側の街並み

造家屋の密集などがある。今後のまちづくりの方向性として、地元地域では合意形成を進めていたが、その進展に伴い、骨格道路整備では行政が

一定の役割を担う。一方、生活道路整備ではセットバックによる幅など、地域や個人の負担も伴う官民協働による段階的な整備を進める。

行政視察
 静岡県焼津市で自主防災組織について、同県吉田町で歩道橋型津波避難タワーについて行政視察を行った。

広域ごみ処理は優位か

大西理事 **26%の削減効果あり**

新政会
 福原 隆泰



▲塵芥処理センターの今後は

問 2市2町広域ごみを処理する場合、町単独での処理と比べてどの程度費用を削減できるのか。
答 自治体単独で設置する総費用は約810億円。2市2町1カ所に設置すると約596億円で約26%の削減が見込める。
問 高砂市へ施設を設置する場合、ごみの搬出は現状より遠くなる。住民にとって不利になり運営経費も押し上げる。それでも優位性はあるのか。
答 費用計算は平成22年の試算段階以降は再計算していない。ごみの搬出が遠くなるため、既存施設を中継地とするなど住民サービスが落ちないようにする。
側溝の危険箇所改修
山口 効果の高い
理事 箇所から改修
問 田畑が宅地化されると雨水は地面に浸透せず、側溝などへ流れ出す。宅地化で増加した流水を溢れさせないよう既存の危険箇所の改修が必要では。
答 危険箇所の改修では大きな進展はないが、改修効果の高い箇所を選定し、改修を行っていきたい。
問 雨水を一時的に貯留させて、側溝や溝への負担を減らすべきでは。
答 今後の公共施設の改築時等に貯留施設や浸透施設の整備を検討したい。
問 喜瀬川の氾濫が想定される城地区では、河川や溝の整備やため池の保全が重要では。
答 河川ののり面やのり尻の除草は実施している。また、貯留機能のあるため池の保全にも努めた

都市計画道路整備は

山口理事 **計画通りに整備を進めたい**



青雲 21
 藤原 秀策



▲大中二見線の延伸の見直しを

問 町道浜幹線は本年度末に全線開通し、供用開始の予定だが、本町においては都市計画決定された道路9路線の6路線目が完工し、残りは3路線となっている。計画時と状況が大きく変化してきている事をかんがみると、計画通りに遂行するのは困難と考えるが存続も含め見直しは行われるのか。
答 未整備都市計画道路の3路線は、県が策定した都市計画道路網見直しガイドラインに基づき、平成24・25年に見直し検

証を行った結果、現状では3路線とも存続が妥当であると考えている。
問 大中二見線については以前にも議員から指摘されているが、西に伸ばすなどの見直しを行うべきと考えるか。
答 この路線についてはルート変更も視野に入れ慎重に検討したい。
小中一貫校の取り組み
教育長 検討・推進したい
問 報道によれば、9年間を通じたカリキュラムを持つ小中一貫校が制度化されるようである。離れた場所にある小中学校が一貫教育を行うタイプも認めており、各地で普及が進むと思う。本町の取り組みは。
答 現況は小中連携教育に取り組んでいる。制度化後には本町の実態に即した、ふさわしい小中一貫教育を検討、推進したい。